

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月31日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530500

研究課題名（和文） 新しい会計史の可能性と課題

研究課題名（英文） The possibility and problem of new accounting history

研究代表者

新谷 司（ARAYA TSUKASA）

日本福祉大学・福祉経営学部・教授

研究者番号：60249141

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、会計史研究を豊かにする新しい会計史研究の可能性と課題を、歴史の証拠と認識論・理論を巡る方法論争と同一の対象を巡る具体的な解釈論争に基づいて明らかにすることにある。本研究では、長期的な論争について、新しい会計史研究の可能性と課題についてまとめた。

研究成果の概要（英文）：This study explain the possibility and problem of new accounting history contributed to accounting history research on historical evidence, epistemology and research methodology, and dispute over historical interpretation of the same subject. In this study, controversy about the long-term, summarizes issues and the possibility of new accounting history research.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：会計学・会計史

## 1. 研究開始当初の背景

1990年代は会計史の「円熟期」と呼ばれている。この時期は新しい会計史と呼ばれる会計史研究が現れ、伝統的会計史と共に会計史研究の公表数が最も増加した時期である。会計史家集団は、主にその理論的枠組によって「伝統的会計史」対「新しい会計史」と分けられる。この伝統的会計史と新しい会計史にも複数の理論的枠組が存在しているが、会計史家集団を3つの理論的枠組で分類する場合には、新しい会計史の陣営を Foucault 主義と Marx 主義の2つに分け、これに伝統的会

計史の経済合理主義を加えて3つの競合するパラダイムと規定できる。

伝統的会計史の経済合理主義とは、管理または会計の発展について要求・対応（需要・供給）モデルを採用する。新しい会計史とは、欧米の批判的会計研究または学際的会計研究を母体としている。学際的会計研究とは、1960年代以降にイギリスを含む欧州に出現した代替的・対抗的な社会理論、特に批判社会学（主に Marx 主義）、解釈的社会学及びフランス社会理論（主に Foucault 主義）に大きな影響を受けて、主に1980年代に大きく

発展した研究である。

会計史の領域では、この新しい会計史が登場した時点から、つまり 1990 年代以降は、歴史学と同様に異なる理論的枠組みの間で、歴史の証拠と認識論・理論を巡る方法論争が行われるようになってきている。また同一の対象を巡る具体的な解釈論争も行われるようになってきている。経済合理主義、Foucault 主義、Marx 主義という 3 つの陣営、または伝統的会計史と新しい会計史の 2 つの陣営の間でその方法論争と解釈論争に関わる論争的文献が蓄積されてきている。

一方で会計史の領域では、異なる理論的枠組を持つ会計史研究間での共存・和解・収斂が強くと進められてきている。しかし、これが会計史研究の知を発展させる道であるかどうかは疑問である。なぜなら、研究対象、研究方法、材料の選択と解釈、理論的枠組、認識論、結論等を巡る論争こそが歴史研究における知の発展の源と考えるからである。

歴史学では単一の最終的説明がありえないということを所与とすると、むしろ異なる理論的枠組を持つ会計史研究が競合して異なる説明を行うことこそが奨励されるべきであるとする。従来の伝統的会計史と異なる理論的枠組を持つ新しい会計史研究の登場と双方による論争は会計史研究を豊かにするものとする。本研究は会計史研究を豊かにする新しい会計史研究の可能性と課題を、同一の対象領域を巡る論争に基づいて明らかにする。

国内で発表されている研究成果の中には、同一の対象領域の一部を取り上げる研究成果があるものの、その成果は 1 つの陣営の研究成果に大幅に依存する傾向があり、また対立する研究成果をほぼ無視している。このため依存した研究成果の問題点が認識されていない。一方国外・欧米では歴史の証拠と認識論・理論を巡る方法論争と同一の対象を巡る具体的な解釈論争の争点が十分に確定されてなく、論者の主張と証拠との整合性の評価も十分に行われていない。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、会計史研究を豊かにする新しい会計史研究の可能性と課題を、歴史の証拠と認識論・理論を巡る方法論争と同一の対象を巡る具体的な解釈論争に基づいて明らかにすることにある。歴史学では単一の最終的説明がありえないということを所与とすると、むしろ異なる理論的枠組を持つ会計史研究が競合して異なる説明を行うことこそが奨励されるべきであり、従来の伝統的会計史と異なる理論的枠組を持つ新しい会計史研究の可能性と課題を識別することが急務と考える。国内の文献は対立する理論的枠組みの存在を無視し、国外の文献は争点の確

定が不十分のままである。本研究はこうした国内外の研究の空隙を埋めるものである。

## 3. 研究の方法

研究方法は文献研究であるため、文献・資料の収集、先行研究の検討と研究計画の立案、文献・資料の読み込み・研究ノート作成、論文作成という方法で研究を進めていく。この過程で先達の研究者から直接的に知見を得る機会と研究成果報告に対する論評・指導の機会も活用する。本研究が通常の会計学の文献研究と異なるのは、学際的領域での文献研究が必要になるという点である。学際的領域の文献とは、ポストモダン思想、Foucault 主義、Marx 主義、Chandler 学派、取引コスト理論、伝統的歴史学、新しい歴史学、歴史哲学などに係わる領域の文献で、思想・哲学、歴史学、社会学、経済学、経営学等の学問分野の文献である。

## 4. 研究成果

本研究は会計史研究を豊かにする新しい会計史研究の可能性と課題を、同一の対象領域を巡る論争に基づいて明らかにすることであるが、現時点までに識別される同一の対象領域を巡る論争には主に次の 6 つの論争がある。この中で最も長期に及ぶ論争が(1)の論争である。本研究ではこの(1)の論争を主な材料として新しい会計史研究の可能性と課題を整理した。

(1) 1840 年代前後におけるアメリカ陸軍省・国営スプリングフィールド兵器廠の管理と管理会計（原価計算）の現出に関する歴史的解釈（経済合理主義と Foucault 主義との対立）

(2) アメリカの管理会計（原価計算）の起源から現在までの通史（ジョンソン&カプランの『適合性の喪失』）を巡る歴史的解釈（経済合理主義と Marx 主義と Foucault 主義との対立）

(3) イギリスの産業革命期のキャロン社における管理と管理会計（原価計算）の役割を巡る歴史的解釈（経済合理主義と Foucault 主義と Marx 主義との対立）

(4) 1980 年代にアメリカのキャタピラ社ディケータ工場がリストラとイノベーションを行った時の会計の役割を巡る歴史的解釈（Foucault 主義と Marx 主義との対立）

(5) 1930 年代におけるアメリカの証券開示規制の出現を巡る歴史的解釈（経済合理主義と Marx 主義との対立）

(6) 伝統的会計史と新しい会計史との歴史の証拠と認識論・方法論を巡る論争（経済合理主義と Foucault 主義と Marx 主義との対立）

本研究では、19 世紀前半のアメリカ合衆国陸軍省国営 Springfield 兵器廠に管理及び管理会計・原価計算の起源または現出の場を求めた経済合理主義的歴史解釈とフーコ

一主義的歴史解釈との間に、以下の 10 の主要な論争点を識別した。このうち①と②は歴史研究の方法に関わる論争点であり、③以降は証拠による確証と反証に関わる論争点である。

①証拠及び事実と理論及び解釈をめぐる論争

②理論的枠組・パラダイムをめぐる論争

③Lee 兵器廠監督官の下での出来高払システム及び出来高賃率の特質をめぐる論争

④Lee 兵器廠監督官の下での出来高払システムを前提とする出来高給会計システムの特質をめぐる論争

⑤Tyler の関与した出来高賃率及び出来高払システムまたは第三次査察委員会報告に基づく出来高賃率及び出来高払システムの特質をめぐる論争

⑥Tyler の関与した出来高賃率または第三次査察委員会報告に基づく出来高賃率を前提とする出来高給会計システムの特質をめぐる論争

⑦Springfield 兵器廠における労働生産性の停滞と原価の固定(高止まり)の原因、または経済的・技術的要因の 1 つが熟練労働力不足及び熟練労働者の抵抗、熟練解体(単純作業化)の未発達であるという見解をめぐる論争

⑧Springfield 兵器廠における労働生産性の停滞と原価の固定(高止まり)の原因、または経済的・技術的要因の 1 つが協力の文化、特に製造原価情報を共有する協力の文化の存在であるという見解をめぐる論争

⑨Springfield 兵器廠における労働生産性の増大と原価の低減の原因、または経済的・技術的要因の 1 つが、不況にあるという見解をめぐる論争

⑩Springfield 兵器廠における労働生産性の増大と原価の低減の原因、または経済的・技術的要因の 1 つが、互換性部品生産と機械資本の導入・単純作業化にあるという見解をめぐる論争

この 10 の主要な論争点では、Hoskin & Macve の見解と Tyson の見解が基本的に対立しており、論争相手の見解を相互に否定している。双方の間には合意が得られている見解もあるが、その表面的な合意の基礎には対立する見解が存在しているのである。表面的な合意の基礎に対立する見解が存在している例として、少なくとも 2 つの例を挙げることができる。

1841 年以降に Springfield 兵器廠の労働生産性を高め、出来高賃率を低下させた大きな原因の 1 つが 1841 年の第三次査察委員会報告の勧告にあるということについては、双方の間で合意が得られている。しかしその第三次査察委員会報告の勧告の由来をどこに

または何に求めるかということになると、双方の見解は対立している。また 1841 年より前の同兵器廠における出来高払システムの出来高賃率が時間動作研究や作業標準等に基づいていないということについては、双方で合意が得られている。しかしその出来高賃率がどのようにして設定されたのかということになると、双方の見解は対立している。

本論争の到達点に関わる一般的な課題とは次のようである。論争当事者の採用する理論的枠組・パラダイムは異なり対立しているが、証拠と事実を重視するという立場は共通している。しかし、それぞれが利用する史料は一部を除いてほとんどが異なる史料であり、それぞれのテーゼの確証と対立するテーゼの反証に利用されている。そして論争相手が利用する史料の妥当性自体を検討する史料批判がお互いの間でどの程度まで行われているのかは必ずしも明らかではない。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

① 新谷司、フーコー主義会計研究の生成と展開—第 1 部、日本福祉大学経済論集、査読有、46 号、2013、91-126

② 新谷司、管理及び管理会計・原価計算の起源または現出に関する経済合理主義的解釈とフーコー主義的解釈の到達点と課題—第 4 部、日本福祉大学経済論集、査読有、44 号、2012、69-117

③ 新谷司、管理及び管理会計・原価計算の起源または現出に関する経済合理主義的解釈とフーコー主義的解釈の到達点と課題—第 3 部、日本福祉大学経済論集、査読有、44 号、2012、35-67

④ 新谷司、管理及び管理会計・原価計算の起源または現出に関する経済合理主義的解釈とフーコー主義的解釈の到達点と課題—第 2 部、日本福祉大学経済論集、査読有、42 号、2011、105-138

⑤ 新谷司、解釈会計学・フーコー主義会計学・マルクス主義会計学における関与方法、日本福祉大学経済論集、査読有、42 号、2011、169-206

⑥ 新谷司、欧米学際的会計学の動向と評価、会計理論学会年報、査読有、25 号、2011、43-62

⑦ 新谷司、管理及び管理会計・原価計算の起源または現出に関する経済合理主義的解釈とフーコー主義的解釈の到達点と課題—第 1 部、日本福祉大学経済論集、査読有、40 号、2010、33-60

[学会発表] (計 1 件)

- ① 新谷司、欧米学際的会計学の動向と評価、  
会計理論学会、2010 年 10 月 16 日～17  
日、名城大学

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

新谷 司 (ARAYA TSUKASA)

日本福祉大学・福祉経営学部・教授

研究者番号：60249141